

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人権文化のつどい事業							事業コード	030101420239						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち				政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312						
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室				所 属 長	大西 浩								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	104	頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例 福知山市人権尊重推進条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、高齢者を対象に人権啓発と参加者間の交流の機会を創出する。					
対象者	事業に参加する高齢者		対象者数	140	単位あたりコスト	8.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	495		496		469		0			
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		495		496		469		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	425		426		409		0			
	② 国支出金	0		0		0		0			
	③ 府支出金	0		0		0		0			
	④ 地方債	0		0		0		0			
	⑤ その他特財	70		70		60		0			
決 算 情 報	① 流充用額	0		△ 50							
	② 配当予算	495		446							
	③ 執行額	380		365							
	④ 執行率	76.8%		81.8%							
人 概 工 算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.15 / 0.00		0.10 / 0.00		/		/			
	② 概算人件費	1,200		800							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,580		1,165							
主 な 利 用 特 財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権文化のつどい参加者負担金		種類	雑入		48		46	頁
						実績金額		決算附属資料			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	参加者数	人	-	/ 140	94	/ 140	96	/ 140	/	140	140
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	周知機関数	団体	-	/ 7	7	/ 7	7	/ 7	/	7	7
		単位あたりコスト	0.0		54.3		52.1				
			/		1 /		/		/		人権文化のつどい事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本市の老人クラブ連合会やデイサービスの利用者が近隣市も参加する人権啓発事業へ参加することで高齢者の交流を図ることができた。 ・高齢者への人権啓発と交流の機会を図るため必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・参加者の募集については、人権ふれあいセンター等のデイサービス利用者、市老人クラブ連合会を対象に行った。参加者の取りまとめ、案内等を各施設と老人クラブ連合会を通じて行うことで効率化を図れた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・京都府北部地域の高齢者を対象とした事業に参加することにより、市内だけではなく多くの参加者と交流を図ることができた。 ・本事業の中で、高齢者に向けた近年の人権に係る状況の説明や資料の配布等を行っており、参加することにより、高齢者の人権意識の向上や交流につながっていると考えている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症が5類へ移行されたことで、参加者が増加すると思っていたが見込みよりも伸びなかった。今後、外出等への抵抗感が少なくなってくれば、参加者数も増加していくとみている。 ・参加者の募集について、人権ふれあいセンター等のデイサービス参加者や市老人クラブ連合会と通じて行っているが、募集期間が十分確保できていない部分がある。早めの募集が行えるよう工夫する必要がある。		
改 善 策	・7月上旬に開催についての連絡があり、具体的な内容は7月末にならないと確定しないため、募集も8月から行った。7月上旬に開催決定した段階で詳細未定として、参加者募集を開始できないか検討をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	人権推進一般事務事業										事業コード	030101730101				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	林 慶也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	110	頁	
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権推進室の事務の円滑な執行を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,099		1,370		1,421		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,099		1,370		1,421		0						
予算財源内訳	① 一般財源	670		937		1,121		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	429		433		300		0						
決算情報	① 流充用額	322		362										
	② 配当予算	1,421		1,732										
	③ 執行額	1,419		1,730										
	④ 執行率	99.9%		99.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.84	/	0.00	0.91	/	0.70	/						
	② 概算人件費	6,720		9,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,139		10,970										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	男女共同参画センター使用料		種類	民生使用料		実績金額	51		8	頁		
			一戸建住宅使用料(現年度分)			土木使用料			495				決算附属資料	9
			一戸建住宅使用料(過年度分)			土木使用料			73					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	【定性的評価】		/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	会議等の参加回数	回	10	/	10	10	/	10	/	10	10
	単位あたりコスト		130.4		141.9		173.0				
	単位あたりコスト		/		3		/		/		人権推進一般事務事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権推進室の事務経費の支出 公用車の維持管理経費の支出	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務執行にあたり、財務規則にもとづき処理を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な事務執行を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。		
改 善 策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	部落解放運動補助事業								事業コード	030101730103						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110	頁	
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	部落問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金を交付し、差別解消に向けて民間との協働関係を基本とした取組を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,000		1,000		1,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,000		1,000										
	③ 執行額	750		1,000										
	④ 執行率	75.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.30	/	0.00	0.13	/	0.00	/						
	② 概算人件費	2,400		1,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,150		2,040										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料			頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	人権施策推進のための協議回数	回	12	/	12	20	/	12	/	12	12
	全国集会への参加	回	2	/	5	5	/	5	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	大会、集会、啓発の実施		実施	/	実施	実施	/	実施	/	実施	実施
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				
	単位あたりコスト		/		5		/		/		部落解放運動補助事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めるため、交付金支出団体と情報共有や協議を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。また、新型コロナの影響により実施されなかった事業もあったことから、補助金の減額を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民団体との協議により、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交付団体のメンバーと市職員と一緒に全国集会等に参加し、人権問題の現状や当事者の声などを学習することにより人材育成に寄与した。		
改 善 策	あらゆる差別を解消するため、協働支援体制により交付団体と市の強みを活かした取組をさらに促進するため連携を強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人権施策推進計画事業										事業コード	030101730202		
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312			
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	110・111	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況	継続中
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 福知山市人権尊重推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	第4次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,897		6,192		4,633		0				
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		4,897		6,192		4,633		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,935		4,578		3,830		0				
	② 国支出金	393		393		0		0				
	③ 府支出金	569		1,221		803		0				
	④ 地方債	0		0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 269								
	② 配当予算	4,897		5,923								
	③ 執行額	3,192		4,786								
	④ 執行率	65.2%		80.8%								
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.76	/	1.65	1.76	/	2.00	/				
	② 概算人件費	18,700		19,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,892		24,466								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	411	決算附属資料	20	頁
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金			681		23	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者	人	28	/	30	0	/	30	/	30	30
	ユニバーサルデザイン認知度	%	-	/	100	-	/	100	-	-	-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数	回	1	/	1	0	/	2	1	/	4
	単位あたりコスト		1867.0		0.0		4786.0				
	ユニバーサルデザイン講演会	回	-	/	0	7	-	/	1	-	-
	単位あたりコスト		0.0		0.0		0.0				

人権施策推進計画事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人権啓発誌、広報誌を全戸配布し、市民啓発を行うなど広く市民に啓発する機会となっている。 ・団体等が自ら人権教育・啓発活動を行うための支援として必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫委託事業、府補助事業を活用し事業を実施した。 ・団体等への補助を行うことにより人権推進計画の理念を地域や職場等に広めることができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業者や自治会、地区公民館等を中心に組織する団体等への補助を行うことで、地域や事業所等に即した取組が実施できている。自治会内での人権講座(講師選定も自治会で行う)の開催や、事業所自身が企画しての視察研修などを実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・That'sRight、広報ふくちやま人権週間特集号の発行により、多くの市民にさまざまな人権問題について考えていただくきっかけとなった。 ・ファシリテーター養成セミナー及びユニバーサルデザイン推進講座を新たに「エンパワメントセミナー」として実施し、条例の理念を実現するためのみんなが安心して話し合いができる風土づくりに寄与することができた。 ・補助金の交付により、事業者や市民団体による独自の人権研修等の取組を進めることができた。		
改 善 策	・ファシリテーター養成セミナーについては、より広く市民の人材育成につなげるため、令和5年度のエンパワメントセミナーの事業をもとに実施内容や方法、対象について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業										事業コード	030101730203				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室							所 属 長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	111	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別を許さない人材育成計画 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。					
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒		対象者数	9,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,548		1,549		2,282		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,548		1,549		2,282		0					
予算財源内訳	① 一般財源	70		71		70		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	76		76		7		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	1,402		1,402		2,205		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 36									
	② 配当予算	1,548		1,513									
	③ 執行額	1,144		1,129									
	④ 執行率	73.9%		74.6%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.45 / 0.00		0.97 / 0.00		/		/					
	② 概算人件費	3,600		7,760									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,744		8,889									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		1,027		決算附属資料	36		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人	0 / 700		663 / 700		508 / 700		/ 700		700
	報告会・講演会の発表回数(展示のみは除く)	回	0 / 10		4 / 10		5 / 10		/ 10		0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	- / 17		19 / 17		15 / 17		/ 17		17
	単位あたりコスト		0.0		60.2		75.3				
	沖縄・長崎現地研修への参加者数	人	- / -		9 8 / 8		7 / 8		平和・人権の輪つながり広がり事業		
		単位あたりコスト	0.0		30.1		161.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるために、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に継続して加盟。 長崎・沖縄の現地に生徒を派遣し、学習後は平和大使として啓発に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長崎・沖縄での現地学習を実施することにより、事後学習も重ね、平和学習の成果物を作成し自分たちであらゆるところで啓発ができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	次世代を担う若者が平和と人権の大切さについて現地で学び、平和大使として市民に発信することで、市民への意識づけが行えるとともに参加者自身の意識づけにつながり、自分ごととして平和と人権を考えることができた。 平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じて異年齢交流を図れることは大きな人材育成につながる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動などを実施するなど市民に平和の尊さについて啓発することができた。また、今年度は、図書館の協力により原爆のパネル展示と平和人権に関する図書の同時掲示平和とはのメッセージカードの作成も実施し広く啓発することができた。 ・現地での学習は、高校生にとって戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修については、継続して実施する必要がある。 ・令和5年度は、川口中学校で平和に関するピースフォーラムイン福知山で実施したワークショップを行い、生徒の意識を高めることができた。 ・若者への戦争や平和に関する意識の向上が課題		
改 善 策	・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながってはいるものの、子どもたちへの事業目的については意識づけをしっかりとすることにより子どもたちが継続した学習ができるようにすることが必要。 ・人材育成事業であることを踏まえ、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習・広島平和学習行動・9館合同社会体験交流研修と連携して報告会、異年齢交流の実施を計画しより効果的な人材育成を推進していく。 ・終わりが見えないウクライナや中東での情報が多く発信されている今こそ、若者に対し、最大の人権侵害である戦争や平和についての意識を高める取り組みを実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業								事業コード	030101730204						
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立							施策コード	312						
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	111	頁	
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会(27団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会(9の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,544		1,586		1,472		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,544		1,586		1,472		0						
予算財源内訳	① 一般財源	952		1,144		1,087		0						
	② 国支出金	342		0		0		0						
	③ 府支出金	250		442		385		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 4										
	② 配当予算	1,544		1,582										
	③ 執行額	1,388		1,377										
	④ 執行率	89.9%		87.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.08 / 0.00		0.48 / 0.35		/		/						
	② 概算人件費	640		4,820										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,028		6,197										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	332		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	講演会参加者数	人	280	/	700	473	/	700	555	/	700
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	講演会の開催回数	回	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	単位あたりコスト		683.5		694.0		688.5				
	広報啓発部会の開催	回	2	/	1	11 ³	/	3	3	/	3
	単位あたりコスト		683.5		462.7		459.0				

人にいちばん近いまちづくり推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	- 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か - 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か - 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	- 重要な課題の一つである人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加した。 - 行政の責務である市民に対する人権教育・啓発のため人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民協働での事業を展開した。	☒ 高い
効 率 性	- 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か - 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか - コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	8月人権強調月間推進事業及び12月人権週間推進事業は、府補助を活用し事業を実施した。 8月人権強調月間事業において平和学習の参加者の報告会を行い多くの市民への啓発につながった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	- 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか - 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか - 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	- 人にいちばん近いまちづくり実行委員会による市民講座を開催し、人権侵害被害者救済システムの構築のための啓発を行った。 8月人権強調月間事業及び12月人権週間推進事業は毎年の事業として市民に根付いており、広く人権啓発する機会となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	- 人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加するなど全国の人権に関する動向の情報共有をすることができた。 8月人権強調月間事業は沖縄人権文化体験及び長崎平和学習の旅の参加者がパネルディスカッションを行い、次代を担う若者の人権・平和への取組の成果や活動への思いを広く市民に伝える場となった。		
改 善 策	8月人権強調月間、12月人権週間に合わせて実施する「人権を考える市民のつどい」については、市民が参加しやすくなるよう実施時間、曜日、講師等について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人権擁護委員活動事業										事業コード	030101730209					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造								
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312						
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所 属 長	大西 浩								
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	111・112		頁	
計画期間	開始年度	昭和54年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	人権擁護委員法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 福知山市人権尊重推進条例																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援し、人権侵害の被害者の救済と人権が尊重されたまちづくりに資することを目的とする。 【参考】 人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された民間の方々で、現在約14,000人の人権擁護委員が全国の市町村に配置されている。人権擁護委員は法務局と連携し人権相談や、人権啓発活動を行っている。各市町村は、人権擁護委員の活動の支援を行っている。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	674		713		711		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		674		713		711		0						
予算財源内訳	① 一般財源	513		513		509		0						
	② 国支出金	161		200		202		0						
	③ 府支出金	0		0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	674		713										
	③ 執行額	662		615										
	④ 執行率	98.2%		86.3%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.22	/	0.00	0.12	/	0.14	/						
	② 概算人件費	1,760		1,352										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,422		1,967										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	106		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	人権の花参加者	人	152	/	200	245	/	200	130	/	200
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	人権相談実施回数	回	16	/	47	47	/	52	52	/	52
	単位あたりコスト		39.3		14.1		11.8				
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4	/	4	13 ⁴	/	4	3	/	4
		単位あたりコスト	157.3		165.5		205.0				

人権擁護委員活動事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人権救済、人権が尊重された地域づくりに資するための人権擁護委員活動を円滑に運営し継続していくために必要な支援である。 ・令和5年度は市役所や各支所などでの人権相談・心配ごと相談や小学校や幼稚園での人権の花などの人権啓発活動などを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	人権の花運動の実施にあたっては、国庫委託金を活用し、財源の確保に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・人権擁護委員協議会に分担金を交付し、市民に向けた人権啓発や相談先として活動されている人権擁護委員の支援に資することができている。 ・福知山人権擁護委員協議会、京都地方法務局福知山支局、福知山市が協働で啓発活動などの事業に参加することで地域に密着した取組を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・2校、1園で人権の花運動を実施し、人権の花である水仙を育てることにより園児・児童の情操をより豊かにし、命の大切さや相手への思いやりについて認識を深めることができた。 ・市役所及び各支所での人権相談を実施することができた。 ・人権擁護委員による人権相談は、人権擁護委員、法務局と連携した取り組みであり、利用者がゼロの回もあるが困りごとを抱える人の受け皿として実施していく必要がある。		
改 善 策	・人権擁護委員による人権相談について、より広く知っていただき利用いただけるよう、人権擁護委員協議会、京都地方法務局福知山支局と連携して広報などに取り組んでいく。 ・人権の花運動を含めて、人権擁護委員の活動を広く知らせる機会をつくる必要がある。 ・人権擁護委員協議会、京都地方法務局との情報共有を行い、市民の人権侵害の救済につなげていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	差別を許さない人材育成事業										事業コード	030101730223				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112	頁	
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別を許さない人材育成計画 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざし、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。					
対象者	福知山市内在住小・中・高校生		対象者数	9,000	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	646		706		706		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		646		706		706		0						
予算財源内訳	① 一般財源	375		405		405		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	271		301		301		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	646		706										
	③ 執行額	477		622										
	④ 執行率	73.8%		88.1%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.37	/	0.00	0.49	/	0.60	/						
	② 概算人件費	2,960		5,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,437		6,222										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	291		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	子ども会員登録者数	人	22	/	55	15	/	55	/	55	55
	子ども会員参加者数(延べ)	人	10	/	80	10	/	80	/	80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	年間活動事業数	事業	4	/	8	5	/	8	/	8	8
	単位あたりコスト		46.8		95.4		56.5				
	単位あたりコスト		/		15		/		差別を許さない人材育成事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権の輪つながり広がり事業の共催の平和・人権学習や、社会人権教育推進委員会との合同社会見学などの実施。大会員研修のいじめ防止講演会、多文化共生セミナーの呼びかけを行った。 また、今年度会員募集チラシを市内小・中学校の支援加配在勤学校に出向き事業・募集内容を説明し啓発し協力を呼びかけた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員やSTAR大会員のコーディネートした研修、他部署の事業に参加する形でコスト削減に努め実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他部署の事業への参加や子ども会員の学習交流会を実施した。 コロナ禍に活動縮小による影響でSTAR会員数が減少しているが、令和5年度からは、徐々にコロナ禍前の活動に戻り、参加する子どもたちからも話しができる交流が楽しいと好評を得ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・活動を続けていることで子どもたちの主体的な活動につながっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となっているが、会員数が減少しており、会員募集啓発をして会員増加を図る。 ・小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育んでいくために継続した地道な活動が必要となる。 ・時代に合わせた活動内容の再考が必要		
改 善 策	・会員を増やすことを目的に募集チラシの修正や配布できる講演会等での募集チラシの配布やSTARの紹介パネルを掲示し啓発をし理解を求めていく。 ・今後も募集方法は検討課題として話し合いをしていく。 ・心豊かな人権感覚を持ったリーダーになるため、どのような活動が必要か、会員同士で検討する機会をもつ。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業										事業コード	030101730231				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	112	頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 差別を許さない人材育成計画 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることが出来るまちづくりを進める。				
対象者	市民・福知山市在勤者	対象者数	83,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,219		1,219		1,613		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,219		1,219		1,613		0						
予算財源内訳	① 一般財源	610		610		610		0						
	② 国支出金	0		0		394		0						
	③ 府支出金	609		609		609		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,219		1,219										
	③ 執行額	847		885										
	④ 執行率	69.5%		72.6%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.01	/	0.35	0.09	/	0.30	/						
	② 概算人件費	1,060		1,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,907		2,445										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	388		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	講座への参加者数	人	1529	/	5500	2045	/	5500	2579	/	3000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	講座の実施回数	回	17	/	44	27	/	44	30	/	40
		単位あたりコスト	28.9		31.4		29.5				
			/		17		/ 共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	部落問題、障害のある人、高齢者、情報化社会、子どもの人権問題など地域性を考慮した人権講座を開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	小・中学校やPTAと連携し、集客や会場準備、開催経費を分担するなど単独開催よりも効率的に実施できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	幼稚園・小中学校の保護者、公民館の利用者など連携先によって参加者の層が変わってはくるが幅広い層に対しての講座開催となった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年講座実施が難しいなかではあったが、令和5年度より5類に移行され、参加者も徐々に回復している。 ・地域公民館・保育園・幼稚園・子ども園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。また、地域のニーズにあった講座内容の検討や毎年同じ課題にならないよう工夫して実施をしている。 ・人権尊重推進条例や第4次人権施策推進計画に基づき、計画的に実施していく。		
改 善 策	今後も地域のニーズにあった講座内容と新しい人権課題の人権講座が実施できるよう考えていく。 「人権尊重推進条例」と「第4次人権施策推進計画」の趣旨に基づき、参加者同士で意見交換をするような人権講演会を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	インターネットモニタリング事業										事業コード	030101730249				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所 属 長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112	頁	
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	インターネット上の差別書き込み等のモニタリングを行い、差別書き込み等の削除要請をすることにより被害者の保護と差別の再生産防止につなげる。				
対象者	市民	対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

予算執行状況

区分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)	
予算情報	① 当初予算	1,564		73		84		0	
	② 補正予算	0		0		0		0	
	③ 繰越予算	0		0		0		0	
	前年度繰越	0		0		0			
	次年度繰越	0		0					
小計(①～③)		1,564		73		84		0	
予算財源内訳	① 一般財源	1,564		73		84		0	
	② 国支出金	0		0		0		0	
	③ 府支出金	0		0		0		0	
	④ 地方債	0		0		0		0	
	⑤ その他特財	0		0		0		0	
決算情報	① 流充用額	0		10					
	② 配当予算	1,564		83					
	③ 執行額	175		64					
	④ 執行率	11.2%		77.1%					
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.12	/	0.00	0.22	/	0.21	/	
	② 概算人件費	960		2,348					
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,135		2,412					
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料	頁

業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	削除要請数	件	/	0 / 40	0 / 40	/ 40	40
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	モニタリング回数	回	/	4 / 12	39 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト			43.8	1.6		
	単位あたりコスト		/	19 /	/	インターネットモニタリング事業	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 ¹ の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・全国的にインターネット上の差別書き込みや同和地区をさらす動画の拡散が問題となっている中、本市においても差別の解消に向けた取組として必要であるため、年間で39回のモニタリングを行った。 ・差別の拡散防止と実情を把握するため必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・職員が直接モニタリングを実施することとした。職員が直接行うことで柔軟にモニタリングを行うことができるとともに、インターネット上で今起こっている差別の実相を知ることができた。 ・書き込みの内容について共有、検証したり、府内の会議で情報共有をしたりすることで職員の人権問題の解決に対するスキルアップにつながった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和5年度のモニタリングの中では、本市に関する差別書き込みは発見されなかったが、発見した場合は削除要請を行い差別の拡散を防ぐことにつながる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・インターネット掲示板(4サイト)のモニタリングを職員の輪番制により概ね週1回ペースで実施することができた。 ・福知山市に直接関係する書き込みは発見されなかったが、ネット上の人権侵害の状況を確認することができた。		
改 善 策	・現在は、職員が目視でのモニタリングを行っているが、さらに効率的・効果的な方法について検討が必要。 ・今後、モニタリングにより明らかとなった人権侵害の解決に向けて相談や啓発等の取組に生かしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業										事業コード	030104730105				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	林 慶也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	124・125	頁	
計画期間	開始年度	昭和49年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域社会の中で、市民の福祉の向上や人権啓発の推進、市民交流の拠点となる地域に密着し開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権ふれあいセンターの適正な維持管理を図るとともに、多くの住民交流の場として相互理解を推進する。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	7,037		6,414		6,430		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		7,037		6,414		6,430		0					
予算財源内訳	① 一般財源	4,243		3,589		3,598		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	2,786		2,817		2,824		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	8		8		8		0					
決算情報	① 流充用額	1,474		664									
	② 配当予算	8,511		7,078									
	③ 執行額	8,262		6,989									
	④ 執行率	97.1%		98.7%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.10	/	3.20	1.28	/	3.60	/					
	② 概算人件費	17,760		20,320									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,022		27,309									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	民生使用料		102		決算附属資料	8		頁
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金		1,497			23		
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金		22			23		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	利用者数	人	14709	/ 25000	20738	/ 25000	17444	/ 25000	/ 25000		25000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	主催事業参加者数	人	3560	/ 7863	5644	/ 8000	5748	/ 8000	/ 8000		8000
	単位あたりコスト		2.8		1.5		1.2				
	単位あたりコスト		/		21		/		人権ふれあいセンター管理事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設の維持管理 ・京都府隣保館連絡協議会、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会への参加 ・学校・地域・関係施設の情報交換の場(運営委員会や保・小・中・会館・児童センター連携会議)を設け、地域課題の把握や子ども・高齢者・障害のある人などへの支援に取り組む地域づくり ・貸館活動により、市民活動(各種会議、教育活動、文化・サークル活動、ボランティア活動、自治会・民生児童委員の活動など)の場の確保	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務発注にあたっては、財務規則等に照らして適正に行っている。 日常的な環境維持業務について外部委託を縮小し、民間事業者による外部清掃業務も、福祉事業所等による必要最低限の業務委託に切り替えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・高齢者の生きがいづくり、地域の交流が深まる取り組みや見守り活動などを通して地域住民の福祉向上の役割を担っている。 ・地域の関係機関と密接に連携し、地域の情報や意見を交換することにより、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めている。 ・地域の身近な施設として信頼され、相談支援や地域福祉の機能を担っている。 ・人権と福祉の拠点施設としてだけでなく、地域の避難施設としても利用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権意識の醸成や福祉の向上を図るため不可欠な拠点施設として、維持管理や関連業務を実施している。 ・高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした取組みを進めており、地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしている。 ・地域内にある個々の施設や関係機関、組織がそれぞれ別々に活動するのではなく、有機的に連携するための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生み出されている。 ・課題として、施設の老朽化が進んでおり、小修繕が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業を中止したことや館を使用して活動していたサークル等が活動を休止したことで、利用者数も目標を下回る水準まで減少していたが、事業やサークル活動等の再開とともに館主催事業への参加者は増加しつつある。		
改 善 策	館の老朽化により修繕が増加しており、優先順位をつけて取り組んでいく必要がある。 修繕をきっかけにLED化、省エネ基準の高い備品の購入などを促進し、ランニングコストの抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	人権ふれあいセンター運営事業(地域福祉・地域交流・人材育成)										事業コード	030104730210				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	林 慶也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126	頁	
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法、福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権ふれあいセンター等の周辺地域住民の高齢者及び障害のある人を対象に、介護予防・地域交流を推進するためデイサービス事業を実施する。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、出会いふれあいの場を設け、地域の交流と活性化を図り、自主的な地域力を育成する。 ひとを大切に、あらゆる人権問題について、差別を許さず、なくしていく意欲と実践力を持った人材の育成を図る。 地域の身近な相談窓口として相談支援業務を行い、相談しやすい雰囲気や寄り添う姿勢により市民のセーフティーネットの役割を担う。					
対象者	市民		対象者数	75,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,419		4,431		4,753		0					
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		4,419		4,431		4,753		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,237		1,253		1,573		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	2,381		2,377		2,579		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	801		801		601		0					
決算情報	① 流充用額	△ 454		△ 109									
	② 配当予算	3,965		4,322									
	③ 執行額	3,317		3,891									
	④ 執行率	83.7%		90.0%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	2.29	/	6.80	2.09	/	7.80	/					
	② 概算人件費	37,360		38,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		40,677		42,451									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営等事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	1,515		決算附属資料	23	頁
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金			49			23	
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金			553			23	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	人権ふれあいセンター利用者数	人	14709	/	25000	20738	/	25000	17444	/	25000
	デイサービス利用者数	人	474	/	1350	781	/	1350	925	/	1350
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	主催事業参加者数	人	3560	/	7863	5644	/	8000	5748	/	8000
	単位あたりコスト		0.6		0.6		0.7				
	デイサービス開催回数	回	29	/	48	23	人権ふれあいセ	48	人権ふれあいセ	48	人権ふれあいセ
			74.0		69.1		81.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・デイサービス事業、人権強調月間や人権週間にあわせた人権講演会の開催、地域住民の交流の場となる文化際、各種サークル活動を実施。 ・高齢者の交流、介護予防を目的とした高齢者ふれあいデイサービス事業や貯筋体操教室等を実施している。 ・人権ふれあいセンターは、地域に根ざした事業に取り組み、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための地域の拠点施設として、人と人がつながる場所となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・文化祭等については、実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について協議、検討されている。 ・参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。 ・通常教室の講師については、可能な限り地元講師に依頼するなど地域人材の発掘、活用にも努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動にあたっては、地元の大学生や中学、高校生のボランティアの協力も得ながら進めている。 ・高齢者や障害のある人の地域交流、介護予防の場となっており、介護保険サービスの対象とならない高齢者の介護予防を担っている。高齢者福祉課と連携した貯金体操教室、健康医療課と連携した健康相談、健康教室等に取り組んでいる。 ・介護、保健、医療、生活保護などの相談業務を行い、担当課へ相談者をつなぎ市に市民生活におけるセーフティーネットを構築している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権ふれあいセンターの取り組みは、地域に根ざした事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性と人を大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。 ・各種事業は、国で定められている「隣保館設置運営要綱」にもとづき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決を目指す人材や組織の育成が大切とされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後もあらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。		
改 善 策	・人権ふれあいセンターの事業をポスター、市のHPやライン、「広報ふくちやま」などさまざまな広報媒体を活用し、より多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルの事業目的が達成される。 ・中学、高校生や地元の大学生などのボランティアの協力も得ながら事業を実施し、より多くの市民の参加をめざす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	識字学級開設事業										事業コード	030104730215				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	126	頁	
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などを学び、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。				
対象者	該当者	対象者数	10	単位あたりコスト	97.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	149		151		197		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		149		151		197		0						
予算財源内訳	① 一般財源	87		89		135		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	62		62		62		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	149		151										
	③ 執行額	137		92										
	④ 執行率	91.9%		60.9%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.16	/	0.00	0.11	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,280		880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,417		972										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	46		決算附属資料	23		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	識字教室参加人数	人	166	／	240	233	／	240	262	／	240	240
			／		／		／		／			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標	
	開催回数	回	14	／	16	22	／	24	23	／	24	24
		単位あたりコスト	6.7		6.2		4.0					
			／		25		／		／		識字学級開設事業	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の実施事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	識字学級の開催(年間23回) 地域交流の場でもあり、楽しく学ぶ機会となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元の教育集会所の施設を使用することにより、会場費の削減、識字生も参加しやすい環境の場に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	部落差別によって文字が奪われた人たちの学びの場であり、交流の場である。学習により生きがい対策の場として活用されている。また、識字学級として地元の行事や催し物に参加したり、成果物の掲示をして啓発にも努めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができ、学習権が保障されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現につながる取組として有効であると考えている。 高齢化により学習者も少なくなっているが、毎月2回の定期的な交流の中で取り組んだ学習活動等の成果を地域行事などの場で発表することで、部落差別の解消に向け啓発できている。		
改 善 策	今後については、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあることから新たな学習者が増えにくい状況も現実にある。 部落差別や地域の実態を非識字者とともに学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けるとともに、現在の参加者、関係者の意見も聴きながら検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	教育集会所管理事業										事業コード	030104730235			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312				
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	126・127	頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則 福知山市人権尊重推進条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。もって人権を尊重した地域の確立をめざす。					
対象者	福知山市民・福知山市在勤者		対象者数	83,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	27,485		21,064		19,935		0						
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		27,485		21,064		19,935		0						
予算財源内訳	① 一般財源	21,678		16,531		14,299		0						
	② 国支出金	0		0		0		0						
	③ 府支出金	5,692		4,462		5,361		0						
	④ 地方債	0		0		0		0						
	⑤ その他特財	115		71		275		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,056		2,713										
	② 配当予算	25,429		23,777										
	③ 執行額	23,382		21,405										
	④ 執行率	92.0%		90.0%										
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.95	/	0.70	0.96	/	3.50	/						
	② 概算人件費	9,560		17,480										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,942		38,885										
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	隣保館運営等事業補助金			種類	民生費府補助金		実績金額	4,041		23	頁		
		地域交流活性化支援事業補助金				民生費府補助金			3				決算附属資料	23
		教育集会所管理事業基金繰入(公共施設等統合管理基金)				基金繰入金			1,702					

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	教育集会所の利用者数	人	22751	/ 35000	28057	/ 35000	33171	/ 35000	/ 35000	35000	
	主催事業参加者数	人	2854	/ 6386	3692	/ 6800	4876	/ 5000	/ 5000	5000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	主催事業回数	回	319	/ 500	445	/ 500	553	/ 500	/ 500	500	
	単位あたりコスト		8.0		52.5		38.7				
	単位あたりコスト		/		27		/		/		教育集会所管理事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設の維持管理業務、各集会所の利用状況などの管理把握	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要な業務を財務規則等にもとづき委託するなど、適正な維持管理に努めた。再利用できるものは再利用し、コスト削減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各地域の声を聴き実情に応じた人権啓発活動につなげるとともに集会所が地域の居場所・交流の場・学習の場として認知されており、利用実績も把握している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として活用・利用していただいていることは一定の成果と考えている。 ・教育集会所の施設が老朽化しており、修繕が必要なところが多く、今後は修繕費の増加が見込まれる。		
改 善 策	・差別を許さない人材の育成と地域交流の拠点という施設として人権講座や交流事業、貸館などの施設利用が安全に行えるように適切な維持管理を行っていく。 ・施設の老朽化については、公共施設マネジメントを踏まえながら、各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで必要な修繕を実施し、人権施設のあり方、事業の進め方を含めて検討していく。修繕費については、計画的に予算要望していく。 ・毎月実施しているグループ会議(各集会所管理人会議)を引き続き実施し、充実した教育集会所の運営に取り組めるよう研鑽を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	教育集会所学習活動事業										事業コード	030104730236				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費			目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	127	頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行規則 福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権教育・啓発、文化活動、住民交流等を推進する。					
対象者	福知山市民・福知山市在勤者		対象者数	83,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)							
予算情報	① 当初予算	1,820		2,016		2,016		0							
	② 補正予算	0		0		0		0							
	③ 繰越予算	0		0		0		0							
	前年度繰越	0		0		0									
	次年度繰越	0		0											
小計(①～③)		1,820		2,016		2,016		0							
予算財源内訳	① 一般財源	828		926		926		0							
	② 国支出金	0		0		0		0							
	③ 府支出金	992		1,090		1,090		0							
	④ 地方債	0		0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0											
	② 配当予算	1,820		2,016											
	③ 執行額	1,080		1,520											
	④ 執行率	59.3%		75.4%											
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.23	/	0.30	0.46	/	1.50	/							
	② 概算人件費	2,680		7,880											
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,760		9,400											
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	隣保館運営等事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	185		23		頁		
			地域交流活性化支援事業補助金			民生費府補助金			550		決算附属資料			23	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	教育集会所の利用者数	人	22751	/ 35000	28057	/ 35000	33171	/ 35000	/ 35000	35000	
	主催事業参加者数	人	2854	/ 6386	3692	/ 6800	4876	/ 5000	/ 5000	5000	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	主催事業回数	回	319	/ 500	445	/ 500	553	/ 500	/ 500	500	
	単位あたりコスト		4.5		2.4		2.7				
	単位あたりコスト		/		29		/		/ 教育集会所学習活動事業		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	講演会・学習会などの人権教育啓発活動、健康教室、料理教室、創作教室などを開催し住民交流・文化活動の場を提供した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の講師に依頼したり、職員が講師になり指導をした。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各教育集会所運営委員会などの意見を聞きながら、高齢化状況や生活環境などの地域の実態を踏まえ対応している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・地域に根ざした施設として、住民の交流活動や人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じて講座を開催し、一定の参加者があった。 ・新型コロナウイルスやインフルエンザなどの感染症への対応 ・今後は事業の精査をする必要もあり、住民の方が集まりやすいような事業の実施も含めて考えていく必要がある。 ・住民の利用が固定化されてしまう。		
改 善 策	・地域の実情に応じた講座を実施するとともに回数や内容の精査をし、より多くの住民が参加することにより、幅広い交流活動に取り組む。 ・人権啓発活動の拠点として適切な事業運営に努めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	住宅新築資金等貸付事業										事業コード	080501730113				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施 策 名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所 属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	林 慶也						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費			目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	195	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R6現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金の回収を進める。				
対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	169	単位あたりコスト	307.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R4(評価前年度)		R5(評価年度)		R6(本年度)		R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	78		79		77		0					
	② 補正予算	23,769		44,802		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		23,847		44,881		77		0					
予算財源内訳	① 一般財源	78		79		77		0					
	② 国支出金	0		0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0		0					
	⑤ その他特財	23,769		44,802		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	23,847		44,881									
	③ 執行額	23,811		44,836									
	④ 執行率	99.8%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.33	/	1.80	0.27	/	1.80	/					
	② 概算人件費	7,680		7,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,491		52,036									
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	住宅新築資金組合収支残額受入金			種類	雑入		44,802		決算附属資料	49		頁
						実績金額							

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	住宅新築資金償還率	%	91	/	91	91	/	91	/	91	91
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3		R4		R5		R6		最終目標
	訪問回数	回	405	/	400	320	/	300	380	/	250
		単位あたりコスト	72.1		74.4		118.0				
			/		31		/		/		住宅新築資金等貸付事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住環境整備のために貸し付けた資金の回収を進めている。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	府内の市町村で設立した管理組合と連携して改修を進めている。管理組合では、専門的で効果的な回収業務を進めており、市では滞納者への訪問等を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	管理組合による専門的、効果的な手法による改修業務を実施されており、償還が着実に進んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	着実に償還が進んでいるおり、債券件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり継続して取り組んでいく必要がある。課題として、対象者の高齢化や生活状況などを聞き取る中で、償還が困難となっている部分もある。		
改 善 策	管理組合において、債権管理・回収を適切に進めていく中で、回収できない債権については債権放棄等の手続きも取られている。管理組合について、令和8年度に解散を予定されていたが債権回収の状況などから、令和13年度まで存続することとなった。引き続き、連携しながら債権整理や改修を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

| 事業属性

| 事業属性

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

区分

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	特別弔慰金(第11回)請求事務取扱件数	件	875 / 1136	905 / 1136	905 / 1136	/ 1136	1136
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	戦没者遺族会会員数	人	未 / 1100	736 / 1100	736 / 1100	/ 1100	1100
	単位あたりコスト		0.0	4.6	2.3		
	平和墓地管理棟清掃業務	ヵ月	6 / 6	33 / -	- / 0	戦傷病者戦没者遺族等援護事業	
	単位あたりコスト		945.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度 [※] の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法律に基づく援護事務でありニーズ・必要性共に高い。 ・福知山市遺族会の会員は高齢者が多く、支援のニーズが高く、また市の支援なしには運営が困難であった。 ・戦没者・戦傷病者に敬意を払うとともに、戦争の悲劇を繰り返さないために、そして戦争を風化させないために特別弔慰金の支給や戦没者追悼式を行うことは必要であり、遺族からのニーズも多いことから重要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山市遺族会の自立運営に向けて、規約の整理、各種手続きに係る様式の作成の補助等遺族会の内部体制の整備に取り組んでいる。各種整備を行う事で遺族会に係る事務の効率化を図ることが出来た。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・数値目標設定の概念がそぐわない事業内容である。 ・最小限の資源投入により効率的かつ効果的に事業が行えるよう工夫している。 ・これまで、新型コロナウイルス感染症の影響により、遺族会活動が停止し、会員数の把握や、内部体制の整理が行われていなかったが、体制の整備等について支援を行う事で、会員数の把握や、各種規定の整理を行うことが出来、恒久平和に対する啓発等事業目的の達成に向けた基盤を作る事が出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・福知山市戦没者追悼式の開催により世界恒久平和へ向けた啓発を行うとともに、戦没者の遺家族、戦傷病者及びその家族等に対する援護事務により福祉の向上を図る。 ・「戦没者等遺族に対する特別弔慰金(第11回特別弔慰金)」の国庫債券の受け取りがまだの方に対して、通知や電話等を行い、受取漏れが無いように努めた。 ・高齢化により遺族会の運営が危ぶまれており、市の事務負担が増加傾向にあるが、会の存続や市の事務負担軽減のため、自立運営を目指して体制の再整備に取り組んでいる。 ・援護事務は、対象者数が減少傾向にあるなかでも法に基づき事務を遂行していく必要がある。		
改 善 策	・福知山市遺族会が高齢化により会員数も減少傾向にあるため、依然として会員からの支援ニーズが高い。可能な限りの自立を促し、事務負担を軽減しつつ遺族会の内部体制整備を含め支援を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--